

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	② 介護・福祉人材の育成
			施策の小項目名	—
主な取組	福祉人材研修センター事業			
対応する主な課題	②少子高齢化の進行や、地域における相互扶助機能が低下傾向にある中、福祉サービスの多様化や利用者の増加に対応した質の高い福祉介護サービスを提供できる人材や、地域で支え合う体制の再構築が急務となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
福祉人材の資質向上を図るため、沖縄県社会福祉協議会内に設置する福祉人材研修センターにおいて、社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別を実施する。	福祉ニーズに応じた研修事業の実施				
実施主体	県、県社会福祉協議会				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課 【098-866-2164】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	福祉人材研修センター事業費						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別を実施した。	
県単等	委託	55,007	56,344	58,353	65,275	66,483	61,924	県単等	OR2年度： 社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別を実施する。	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —	
		—	—	—	—	—	—		OR2年度： —	
活動指標名	研修回数				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要 社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別に19コース、計33回実施した。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	35	35	34	36	33	27	100.0%			
活動指標名	研修コース				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 社会福祉事業等従事者向けの研修を19コース、33回実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4つの研修が中止となったものの概ね計画どおりの実績となり、1,879人の社会福祉事業従事者の育成が図られた。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	18	18	19	20	19	17	100.0%			
活動指標名					R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の全4階層実施に伴う研修計画の見直しについて、県関係課との意見交換も行いながら検討する。						・各課に意見照会を行い、研修計画の見直しを行ったが、残る2階層の反映には至らなかった。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・限られた予算で、効率的・効果的に事業実施するためには、研修内容を充実させる必要がある。
- ・平成30年度に一階層実施した「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」は、福祉・介護サービス従事者が、自らのキャリアアップの道筋を描き、それぞれのキャリアパスの段階に応じて共通に求められる能力の向上を段階的・体系的に習得することを支援するものとして、国が全国的な導入を進めている。

○外部環境の変化

- ・高齢化の進行により、平成37年には県民の4人に1人が高齢者になると見込まれている。
- ・医療機関や施設から地域生活に移行する知的・精神障害者の増加、核家族化・単身化の進行や家族介護者の高齢化等、家族を巡る状況も変化しており、福祉・介護ニーズは複雑化・多様化している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」が各階層に応じた福祉職員としての資質・専門性を高める効果的な研修となるよう、現在実施している「初任者コース」及び「チームリーダーコース」に加え、「中堅職員コース」及び「管理職員コース」の全4階層の導入に向けた検討が必要。

4 取組の改善案 (Action)

- ・「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の全4階層実施に向け、県関係課と意見交換を行いながら引き続き研修計画の見直しを検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	② 介護・福祉人材の育成
			施策の小項目名	—
主な取組	介護支援専門員資質向上事業			
対応する主な課題	②少子高齢化の進行や、地域における相互扶助機能が低下傾向にある中、福祉サービスの多様化や利用者の増加に対応した質の高い福祉介護サービスを提供できる人材や、地域で支え合う体制の再構築が急務となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
介護保険サービス利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントを実現するため、介護支援専門員の実務研修等を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
		180人 介護支援専門員実務研修受講者数				
		30人 サービス提供責任者適正実施研修受講者数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課		【098-866-2214】			サービス提供責任者適正実施研修及びテーマ別技術向上研修の実施

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	介護支援専門員資質向上事業									
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
各省計上	委託	18,112	42,645	44,609	43,804	48,230	49,019	各省計上	OR元年度：介護支援専門員法定研修（7研修）等を年1回以上実施した。 OR2年度：介護支援専門員法定研修（7研修）等を年1回以上実施する。	
予算事業名	—									
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
—	—	—	—	—	—	—	—	—	OR元年度：— OR2年度：—	
活動指標名	介護支援専門員資質向上事業				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
		236	168	301	66	92	180	51.0%	48,230	大幅遅れ
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 研修会場や講師との日程調整を早めに行い、受講者数増にも対応できる体制を整える。 研修受講対象者に仮申込みを実施し、事前に研修受講者数のおおまかな人数を把握することで、効率的な研修の実施計画を作成する。 専門研修（専門Ⅰ・Ⅱ）に試験による修了評価を導入する。 						<ul style="list-style-type: none"> 外部の研修会場の活用することで、受講希望者を全員受け入れることができた。さらに一部科目については北部及び宮古・八重山地域に配信を行うことで、受講者の負担軽減を図った。 仮申込みを実施し、事前におおまかな受講者数を把握することで研修の開催回数や会場選定などを効率的に行うことができた。 専門研修（専門Ⅰ・Ⅱ）について、試験による修了評価を導入した。 				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・受講者数増にも対応できるよう、研修受講対象者について仮申込みを実施し、事前に研修受講者数のおおまかな人数を把握し、研修の規模や回数について検討をする必要がある。
- ・試験による修了評価をさらに多くの研修に導入し、法定研修全体の質を高める。

○外部環境の変化

- ・令和2年度末に居宅介護支援事業所の管理者要件に係る経過措置が終了することから主任介護支援専門員研修・主任介護支援専門員更新研修の受講者が増加することが見込まれる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・研修会場の早期確保、研修規模や回数について、早い段階で調整を進める必要がある。
- ・研修受講者数を早い段階で確認し、研修計画に反映させる必要がある。
- ・試験による修了評価が未導入の法定研修については、段階的に導入し、質を高めていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・研修会場や講師との日程調整を早めに行い、受講者数増にも対応できる体制を整える。
- ・研修受講対象者に仮申込みを実施し、事前に研修受講者の大まかな人数を把握することで、効率的な研修の実施計画を作成する。
- ・主任介護支援専門員研修及び主任介護支援専門員更新研修において、試験による修了評価を導入する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	② 介護・福祉人材の育成
			施策の小項目名	—
主な取組	介護職員資質向上推進事業			
対応する主な課題	②少子高齢化の進行や、地域における相互扶助機能が低下傾向にある中、福祉サービスの多様化や利用者の増加に対応した質の高い福祉介護サービスを提供できる人材や、地域で支え合う体制の再構築が急務となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
介護職員の資質向上を図るため、訪問介護事業所に従事するサービス提供責任者を対象としたサービス提供責任者適正実施研修や現任の介護職員等に対するテーマ別技術向上研修を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
		180人 技術向上研修受講者数				
		30人 サービス提供責任者適正実施研修受講者数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【098-866-2214】					
		サービス提供責任者適正実施研修及びテーマ別技術向上研修の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 在宅老人福祉対策事業費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：介護職員の資質向上を目的として、サービス提供責任者及び現任の介護職員等に対する研修を実施した。	
									OR2年度：介護職員の資質向上を目的として、サービス提供責任者及び現任の介護職員等に対する研修を実施する。	
県単等	委託	2,219	2,190	2,207	2,225	2,365	2,365	各省計上		
予算事業名 —							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：—	
									OR2年度：—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—		

活動指標名	テーマ別技術向上研修受講者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		230	185	253	218	125	180	68.0%	2,365 概ね順調	介護職員の資質向上を目的として、現任の介護職員を対象とした「テーマ別技術向上研修」(R元実績125名)及びサービス提供責任者を対象とした「サービス提供責任者適正実施研修」(R元実績31名)を実施。
活動指標名	サービス提供責任者適正実施研修受講者数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		25	38	36	24	31	30	100.0%		
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 「テーマ別技術向上研修」については、新型コロナウイルスの影響により管理者向けの研修が中止となったことにより、計画値180人に対し、修了者125人となった。また、「サービス提供責任者適正実施研修」については、計6日間36時間のカリキュラムの中で、専門性の高い研修を実施し、計画値30人に対し、31人となった。これらの研修により、高齢者に対するより適切な介護サービスの提供に資することができた。		

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・本研修で習得した知識・技術が介護サービスの適正な提供及び質の向上を図るために役立っているか、現場でどう活かしているか等について把握するため、指標を設定し、修了時及び修了1か月後にアンケートを実施する。(※各指標目標値50%以上とする。)当該アンケート結果に基づき、本研修の評価を行い、研修内容を適宜見直していく。	・本研修で習得した知識・技術が介護サービスの適正な提供及び質の向上を図るために役立っているか、現場でどう活かしているか等について把握するため指標を設定し、修了時にアンケートを実施した。当該アンケートの結果に基づき、本研修の評価を行い、研修内容を適宜見直すなど、より一層、介護サービスの適正な提供及び質の向上を図ることができた。

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・本研修で習得した知識・技術が介護サービスの適正な提供及び質の向上を図るために役立っているか、現場でどう活かしているか等について把握する必要がある。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・アンケート結果に基づき、本研修の評価を行い、研修内容を適宜見直すことができるよう、修了時及び修了1か月後において、引き続きアンケートを実施していく必要がある。</p>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・研修修了後のアンケート結果に基づき、本研修の評価を行い、研修内容を適宜見直していく。 なお、アンケート指標についても、研修内容の見直しに応じ、適宜見直していく。</p>	



4 取組の改善案 (Action)

<p>・本研修で習得した知識・技術が介護サービスの適正な提供及び質の向上を図るために役立っているか、現場でどう活かしているか等について把握するため、指標を設定し、修了時及び修了1か月後にアンケートを実施する。 当該アンケート結果に基づき、本研修の評価を行い、研修内容を適宜見直していく。 なお、アンケート指標についても、研修内容の見直しに応じ、適宜見直していく。</p>

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	② 介護・福祉人材の育成
			施策の小項目名	—
主な取組	介護サービス事業者指導・支援事業			
対応する主な課題	②少子高齢化の進行や、地域における相互扶助機能が低下傾向にある中、福祉サービスの多様化や利用者の増加に対応した質の高い福祉介護サービスを提供できる人材や、地域で支え合う体制の再構築が急務となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
認知症高齢者の生活を支える介護の提供が必須であり、良質な介護を担う人材を質・量とも確保していくため、認知症介護技術の向上を図る各種認知症介護研修を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
		認知症高齢者の介護に関する実践的研修の実施				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【098-866-2214】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)												
予算事業名	介護サービス事業者指導・支援事業（認知症介護研修事業）											
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画			
							当初予算額	主な財源	OR元年度： 認知症介護実践者研修を、離島（八重山地域）を含め年4回実施。その他、引き続き認知症介護実践リーダー研修や認知症介護基礎研修5回等を実施。 OR2年度： 認知症介護実践者研修を年3回実施予定（本島のみ）。その他、引き続き認知症介護実践リーダー研修や認知症介護基礎研修5回等を実施予定。			
県単等	委託	6,723	9,873	9,150	10,665	12,010	10,885	県単等				
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画			
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画			
							当初予算額	主な財源	OR元年度： — OR2年度： —			
		—	—	—	—	—	—					
活動指標名	認知症介護実践者研修修了者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				12,010 順調	認知症介護実践者研修を離島（八重山地域）を含め4回、認知症介護実践リーダー研修を1回、認知症介護基礎研修を5回実施した。また、地域密着型事業所の管理者等に対し、指定に必要な研修を3回実施した。また、東京実施の認知症介護指導者養成研修に1名を派遣、認知症介護指導者フォローアップ研修に2名を派遣した。
	203	262	220	253	162	150	100.0%					
活動指標名	—				R元年度			12,010	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 研修修了者は、令和元年度計画値150人に対し、実績値162人となり、順調である。本取組により、高齢者介護の実務者及び指導的立場にある者に対し、認知症介護技術の向上を図ることができている。		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				R元年度			12,010	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 研修修了者は、令和元年度計画値150人に対し、実績値162人となり、順調である。本取組により、高齢者介護の実務者及び指導的立場にある者に対し、認知症介護技術の向上を図ることができている。		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—	—					
(2) これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 離島における介護サービス事業所の認知症介護の質の向上を図り、研修機会の拡充につなげるため、31年度は認知症介護実践者研修の八重山地域での研修開催を検討する。 引き続き、認知症介護基礎研修の周知を図り、資格や経験のない介護従事者の研修受講を増やす。 						<ul style="list-style-type: none"> 認知症介護実践者研修を八重山地区で実施し12名が修了した。 認知症介護基礎研修を5地区【本島（北部、中部、南部、）宮古、八重山】で実施し171名が修了した。 						

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・高齢化社会の進展による高齢者の増加に伴い、認知症高齢者数も増加傾向にある。認知症介護に関する実践的な知識及び技術に対するニーズも高く、修了者の配置を要件とする介護報酬加算の仕組みもあることから、現在計画に対する進捗は順調である。

・一方、介護保険事業所等における人材不足により「研修に参加できる職員がいない(余裕がない)」といったことも表面化してきている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・受講者数は介護職員人材確保施策の効果にも連動すると思われる。
- ・活動指標計画値の検討 (第8期沖縄県高齢者保健福祉計画作成時にて)

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き認知症介護実践者研修等の周知を図り、認知症介護に関する知識及び技術を習得する修了者数を増やす。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	② 介護・福祉人材の育成
			施策の小項目名	—
主な取組	コミュニティソーシャルワークの推進			
対応する主な課題	②少子高齢化の進行や、地域における相互扶助機能が低下傾向にある中、福祉サービスの多様化や利用者の増加に対応した質の高い福祉介護サービスを提供できる人材や、地域で支え合う体制の再構築が急務となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄県社会福祉協議会が行うコミュニティソーシャルワーカー育成のための取組に補助することで、当該取組を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		19市町村・74人 配置市町村数・配置人数				41市町村 150人
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課		【098-866-2164】			
コミュニティソーシャルワーカーの調査・研究及び研修会等を実施						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	地域福祉推進事業費（福祉活動指導員設置費）									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
県単等	補助	10,706	12,987	12,987	12,987	12,987	12,987	県単等	OR元年度： 沖縄県社会福祉協議会が行うコミュニティソーシャルワーカー育成のための取組に補助した。 OR2年度： 沖縄県社会福祉協議会が行うコミュニティソーシャルワーカー育成のための取組に補助する。	
予算事業名	—									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
		—	—	—	—	—	—		OR元年度： — OR2年度： —	
活動指標名	配置市町村数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	19	19	29	28	26	35	74.3%	12,987	やや遅れ	市町村社会福祉協議会職員等に対し、コミュニティソーシャルワーク研究会、コミュニティソーシャルワーク実践セミナーを実施した。
活動指標名	配置人数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	74	74	88	92	86	119	72.3%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 コミュニティソーシャルワーカーの配置自治体数は26自治体、人数は86人と、昨年より減少しており、主な原因は、自治体からの事業補助・受託の減（単独補助事業や生活支援コーディネーター配置事業の減）によるもの。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・コミュニティソーシャルワークの担い手を育成し、資質向上を図るため、引き続き実践セミナーや研究会等を実施する。						<ul style="list-style-type: none"> ・市町村社協職員（コミュニティソーシャルワーカー、その他地域福祉担当職員等）、その他関係機関（市町村自治体地域福祉担当者、地域包括支援センター等）を対象にしたコミュニティソーシャルワーカー実践セミナーを開催した。（参加者48名） ・県内コミュニティソーシャルワーク実践の先進市町村社協職員を構成員（10市町村社協）に研究会を年2回開催し、県内市町村社協でのコミュニティソーシャルワーク実践の推進に向け検討を行った。 				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・コミュニティソーシャルワーカーの配置は市町村間で偏りがある。
- ・コミュニティソーシャルワーカーとして配置されていなくても同様の活動を行っている者はいるため、そのような方々を含めた相談技術や資質の向上が課題である。

○外部環境の変化

- ・既存の福祉サービスでは対応できない新たな福祉・生活支援ニーズが高まっており、地域住民、関係機関等を繋ぐコミュニティソーシャルワーカーの役割は増加しつつある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・セミナー等の実施により、市町村等に対しコミュニティソーシャルワークの重要性を周知する必要がある。
- ・コミュニティソーシャルワーカー及び同様の活動を行っている者の相談技術や資質の向上に向けた取組を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・コミュニティソーシャルワークの担い手を育成し、資質向上を図るため、引き続き実践セミナーや研究会等を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	④ ボランティア活動を支える人材等の育成
			施策の小項目名	—
主な取組	ボランティアコーディネーターの養成			
対応する主な課題	⑤行政ニーズの多様化や相互扶助機能の低下などを背景に、様々な分野において住民等のニーズにきめ細かく対応するボランティアの役割が一層重要視されており、更なるボランティア活動の円滑化、活性化を図る人材の育成・確保が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
ボランティアコーディネーターの基礎を学び、実践を身につけることを目的に、希望する団体等にボランティアコーディネーター研修や検定を開催するとともに、市町村ボランティアセンターにおけるボランティアコーディネーターに対する支援を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		1回 講座開催数				
実施主体	県、県社会福祉協議会					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課 【098-866-2177】					
		ボランティアコーディネーターにかかる基本講座の開催				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	地域福祉推進事業費 (補助金 生涯現役活躍支援事業)						R2年度			令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：ボランティアコーディネーターの資質向上に向けた研修を1回行い、知識とスキルを身につけた人材の育成を図った。	
									OR2年度：新たな人材確保のためコーディネーター検定を実施するとともに、コーディネーターに対する支援を実施する。	
各省計上	補助	11,811	11,576	11,576	11,576	11,344	11,118	各省計上		
予算事業名							R2年度			令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
									OR2年度：	
活動指標名	ボランティアコーディネーター-研修 または検定の実施回数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%			
活動指標名					R元年度				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	社会福祉協議会、NPO、福祉・保健・医療施設、教育関係機関など様々な組織で、ボランティア受入れを担当している職員等を対象にボランティアコーディネーターに対する研修会を1回行い、ボランティアコーディネーターの資質向上が図られた。		
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
・ボランティア活動の円滑化及び活性化を図る新たな人材確保のため、県内ボランティア関係者を対象にボランティアコーディネーター研修を実施するとともに、コーディネーターに対する相談支援を行う。					ボランティア活動の円滑化及び活性化を図る新たな人材の確保のため、社会福祉協議会、社会福祉法人施設・団体、医療機関、NPO、大学等でボランティア関連の業務に携わる職員等を対象にボランティアコーディネーター研修を1回実施した。地区社連ボランティア担当連絡会及び、電話にて随時コーディネーターに対する相談支援を行った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ ボランティア活動の円滑化や活性化を図るため、ボランティアコーディネーターの役割や重要性を県民に対し周知し、活動の場を増やす必要がある。

○外部環境の変化

・ ボランティア、市民活動が社会に広がり、スキルを持った人材が求められるようになってきたことから、ボランティアコーディネーターの養成においては、多様なニーズに対応した技術や専門性を高める必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ スキルをもった人材の養成及び確保を推進するとともに、ボランティアを必要としている人々とボランティア希望者のマッチングを支援することで、地域住民が支え合うボランティア活動を行いやすい環境を整備する。

4 取組の改善案 (Action)

・ ボランティア活動の円滑化及び活性化を図る新たな人材確保のため、県内ボランティア関係者を対象にボランティアコーディネーター検定を実施するとともに、コーディネーターに対する相談支援を行う。